

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部長 (氏名) 石井 嘉範

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-6400-7000
平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,525	1.3	191	38.6	220	10.9	153	—
24年3月期	15,329	△1.3	138	△5.1	198	△35.2	△84	—

(注) 包括利益 25年3月期 250百万円 (—%) 24年3月期 △77百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.14	—	4.1	2.5	1.2
24年3月期	△7.16	—	△2.3	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 0百万円 24年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,057	3,849	42.5	329.90
24年3月期	8,687	3,691	42.4	311.60

(参考) 自己資本 25年3月期 3,849百万円 24年3月期 3,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	194	△200	298	3,512
24年3月期	430	△99	170	3,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	—	1.6
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	58	38.1	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

連結子会社であったアイケーネット株式会社の全株式を平成25年3月29日付で売却し、連結子会社がなくなりました。従って、平成26年3月期においては連結財務諸表を作成しないため、個別業績予想のみを掲載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	13,034,660 株	24年3月期	13,034,660 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,364,357 株	24年3月期	1,208,380 株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,701,885 株	24年3月期	11,868,258 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,129	1.4	190	45.5	218	21.3	189	—
24年3月期	14,922	△1.1	130	0.7	180	△37.5	△98	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.18	—
24年3月期	△8.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	8,943		3,736		41.8	320.17		
24年3月期	8,484		3,536		41.7	299.00		

(参考) 自己資本 25年3月期 3,736百万円 24年3月期 3,536百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,207	1.4	△16	—	△10	—	△1	—	△0.14
通期	15,142	0.1	308	62.4	315	44.4	260	37.7	22.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	39
(表示方法の変更)	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) その他	44

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成25年5月21日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に回復基調にあるものの、米国での財政の崖問題、欧州の債務危機や財政不安に加えて、新興国経済の成長鈍化など、景気の先行きに対する不透明な状況が続いてまいりました。このような中で、昨年末の政権交代を機に、新政権が掲げた経済政策により景気回復の期待感が高まってまいりました。

情報サービス市場におきましては、先行きの不透明感から顧客のIT投資に対する慎重な姿勢は変わらず、発注の見送りや延期の動きが見られ、また経費削減への対応からシステム構築の内製化が進んでまいりました。一方で、これまで抑えられてきたシステム構築の案件が具体化に向けて動き始めてまいりました。これに伴い、当連結会計年度の情報サービス産業の売上高は前年同月の実績を上回る月が見られる（経済産業省「特定サービス産業動態統計」）など、ようやく底打ち感が出てまいりました。

このような状況において、当社グループは、事業の選択と集中を推進しグループを挙げて中核事業に経営資源を集中させ、より効率的な事業運営を図るため、事業構造の変革に取り組んでまいりました。具体的には、当社の子会社であるアイケーネット株式会社について、当社が所有する同社株式の全てを合併の相手方である株式会社アクロネットに譲渡いたしました。また、当社が100%を出資する子会社である株式会社IKIアットラーニングについては、同社の主要事業である教育事業や情報セキュリティならびにメンタルヘルス分野でのコンサルティング事業を整理したうえで、これらの事業全部を当社が譲り受けることといたしました。さらに、当社内の事業につきましては、収益性が課題となっていた水戸事業所を閉鎖し同事業所の機能を本社に統合するとともに、当社主要事業との相乗効果が見出せないマーケティング・リサーチ事業を株式会社リサーチ・アンド・デベロップメントに譲渡いたしました。

受注活動においては、採算重視の姿勢を維持するとともに、組織力を活かした提案型の営業活動を推進し、既存事業の内容や性質に応じて他の顧客や別の分野への水平展開を目指し受注の獲得に注力してまいりました。また、クラウド・コンピューティングの進展に対応し、需要が高まりつつあるシステム基盤構築案件の受注体制の整備に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,525百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。損益面では、売上高の微増に加え、販売費及び一般管理費の削減効果が現れ、営業利益191百万円（前連結会計年度比38.6%増）、経常利益220百万円（前連結会計年度比10.9%増）を計上いたしました。また、投資有価証券売却益を計上する一方、水戸事業所の閉鎖及びマーケティング・リサーチ事業の譲渡に伴う特別退職金を計上したことにより、当期純利益は153百万円（前連結会計年度は当期純損失84百万円）となりました。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、金融分野でメガバンクの統合、銀行系証券会社のシステム基盤更改、証券取引所関連の次期システム開発などの案件を受注するとともに、サービス分野で人材派遣関連のシステム開発案件を新規に獲得いたしました。産業分野では大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組込みシステム開発案件で引き続き高水準の受注を確保することができました。また、社会・公共分野ではガス関連のシステム構築業務を継続して受注するとともに、これにより培った経験やノウハウを活かした業務の拡大に一定の目途をつけることができました。一方で、従来継続受注していた主要案件の一部で収束あるいは業務縮小を余儀なくされました。この結果、当業務の売上高は12,417百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

一方、システムマネージメントサービス業務では、入札案件の価格競争が厳しくなり新規案件の獲得は低調でありましたが、システム開発部門との連携を強化し、顧客に対してシームレスな情報サービスを提供できる体制の下、受注力の強化、事業の効率的な運営ならびに要員の有効活用を推進してまいりました。この結果、統合システム運用管理ツールを利用したシステム運用案件やサーバの構築案件の需要が堅調に推移し、またエンドユーザ系の主要顧客における規模拡大もあり、当業務の売上高は3,070百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は37百万円（前連結会計年度比57.5%減）となりました。

②次期の見通し

わが国経済は、新政権が打ち出した大胆な金融緩和や機動的な財政支出の方針を受け、円安・株高の傾向が続いており、デフレ脱却や景気回復の期待感が高まっております。しかしながら、欧州の債務危機問題や中国・新興国の景気減速の懸念から、先行きの不透明感が拭いきれない状況となっております。

情報サービス業界におきましては、企業の業績が回復に向かう中、これに伴い情報化投資についてもようやく底打ち感が出てきており、顧客のコスト削減への要請は続くものの、従来まで見送られてきたシステム構築の動きが活発になってくるものと考えられます。また、クラウド・コンピューティングへの関心の高まりやビッグデータなどの新たな分野において市場規模の拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループでは、市場の動向に的確に対応するため、本年4月に事業部門については効率的な生産体制を構築するために、また営業部門については既存顧客からの安定的な受注の確保と新規市場・新規顧客の開拓を戦略的に進めるために、それぞれの部門を再編いたしました。

次期におきましては、新しい組織体制の下、市場の動きを注意深く見守りつつ、採算重視の慎重な事業運営体制を維持いたしますが、これに加え新規顧客・新規案件の開拓ばかりでなく、既存事業の水平展開による案件獲得にも積極的に取り組んでまいります。特に、金融分野や社会公共分野の大型案件の取り込み、通信分野において培った課金システムのノウハウを他の分野に活かす事業展開を推進してまいります。

なお、当連結会計年度において連結子会社であるアイケーネット株式会社の所有株式の全てを譲渡したことから、次期では当社単体での決算となります。

これらにより、当社の次期業績につきましては、売上高は事業の選択と集中を進めるために実施した水戸事業所の閉鎖とマーケティング・リサーチ事業の譲渡による減少分を吸収し、当期の実績に比べほぼ横這いである2.5%減の15,142百万円を見込んでおります。また損益面では、品質管理の徹底や生産性の向上により原価の低減に努め、営業利益308百万円(当会計年度比61.3%増)、経常利益315百万円(同43.2%増)、当期純利益は260百万円(当会計年度比69.6%増)をそれぞれ見込んでおります。

また、次期の品目別動向につきましては、基幹となるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスおよび、システムマネジメントサービスともに、当会計年度実績に対し、売上はおおむね横ばいになるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し9,057百万円となりました。これは主に資産の部では「現金及び預金」の増加293百万円、「投資有価証券」の増加309百万円であり、負債の部では「未払金」の減少161百万円、「長期借入金」の増加267百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し3,849百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加94百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加96百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.4%から42.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ293百万円(9.1%)増加し、当連結会計年度末には3,512百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は194百万円(対前年同期比54.7%減)となりました。

これは主に収入では税金等調整前当期純利益の計上202百万円、減価償却費の計上110百万円、未払金の減少147百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は200百万円(対前年同期比102.2%増)となりました。

これは主に有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は298百万円(対前年同期比75.4%増)となりました。

これは主に長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出345百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	45.1	45.9	45.4	42.4	42.5
時価ベースの自己資本比率	16.0	22.3	19.8	21.0	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	—	0.5	1.5	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	—	85.4	75.1	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

なお、当期(第35期)の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の不透明な経営環境を勘案し、財務体質の強化を図り安定した経営基盤を維持するため、平成25年6月25日開催の第35回定時株主総会において、前期と同じく1株当たり5円(年間1株当たり5円)とすることを付議させていただく予定であります。また、次期(第36期)の配当につきましても、同様に1株当たり5円(年間1株当たり5円)とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化に伴う影響について

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術要員調達リスク

当社グループは、事業の根幹を成す技術要員の確保に当たり、毎年春の定期採用及び不定期のキャリア採用と社内における教育・研修により優れた技術者を育成するとともに、同業の協力企業からの要員派遣を受け入れ、事業案件の要員に充てております。しかし、情報サービス業界におきましてはこのところ、とくに先端的な技術スキルを有する技術者の不足傾向が続き、人材流動化も進んでおり、こうした技術者を確保する体制が必ずしも十分とはいえない状況にあります。

③システム開発業務に伴うリスクについて

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画通りに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

④法令の遵守に関するリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたって、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(労働者派遣法)」及び「下請代金支払遅延防止法(下請法)」に基づく規制をうけております。これらの法律に違反した場合は、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受けることがあり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。このような事態を防止するため、各プロジェクトにおいて遵守事項の点検を徹底し、グループ全体で法令遵守に取り組んでおります。

⑤資本提携等による投資対象会社の経営悪化によるリスク

資本提携等による投資を行う場合においては、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めております。しかしながら、資本提携等による投資後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性、あるいは、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社グループがすでに行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。このため、当社では投資対象会社に関する適切な管理を行い、期待どおりの事業展開ができるよう推進してまいります。

⑥役員並びに従業員等のコンプライアンス違反行為等によるリスク

当社グループの役員並びに従業員等がコンプライアンスに違反等した場合は、マスコミの批判的報道をはじめとする厳しい社会的制裁が加えられるとともに、社会からの信用を喪失し、事業存続上重大な影響が生じるリスクが常に存在しております。このため、当社グループではリスク管理等内部管理体制の充実を図り、その実効性ある構築を推進してまいります。

⑦過重労働、安全衛生管理の不備等によるリスク

当社グループは、従業員の過重労働、安全衛生管理の不備による人的資産及び社会的信頼を喪失するリスクを抱えております。このため、当社グループでは、時間外・休日労働時間の削減、健康管理体制の整備・健康診断、メンタルヘルス対策支援等を推進し、労務管理の充実に取り組んでおります。

⑧情報セキュリティ(秘密情報の流出・漏洩等)に関するリスク

当社グループが保有する情報セキュリティ(顧客情報、個人情報、営業機密等)は、情報の流失・漏洩等多くのリスクを抱えているのが実情であります。このため、当社グループでは情報セキュリティ対策の本来の目的である「安全・安心なビジネス環境の実現」を構築すべく、適時・適切で安全なシステムの実現とビジネス環境に合った対策を推進してまいります。

⑨災害の発生等による損失のリスク

地震、水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピューターウイルスへの感染等の災害発生により業務の全部または一部が停止する危険性があり、当社の事業存続上の重大な影響が生じるリスクを抱えております。このため、当社グループでは、災害対策マニュアルの作成、安否確認体制の整備、システム障害を回避・最小限にするためのバックアップ体制等の対策を推進してまいります。

⑩海外事業に関するリスク

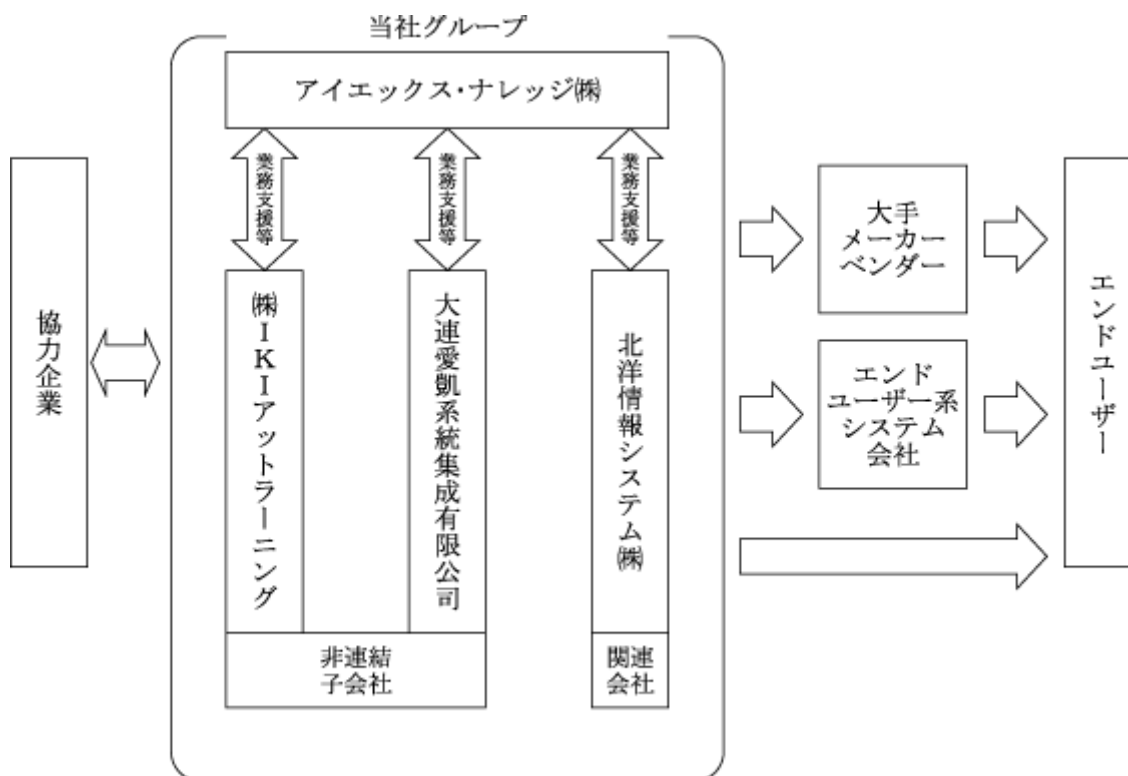
当社グループは中国に開発拠点を有しており、また海外企業との取引も行っております。これに伴い、当該国の政治・経済の不安定さや為替相場の変動等に起因したリスクを抱えております。このため、当社グループでは、グローバル化を推進する上で、事業を展開する国・地域の情報を広く収集し、適切な対応を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、当社は情報サービス(コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネージメントサービス、商品販売)を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 北洋情報システム(株)は持分法適用関連会社であります。
 2. 連結子会社であったアイケーネット(株)は、平成25年3月29日に株式のすべてを売却したことにより、連結子会社ではなくなっております。
 3. ㈱IKIアットラーニングは、平成25年3月31日に解散し、現在清算中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」(ITと知恵による変革)をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへの変革を図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。また、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、真に顧客のために、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

また、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、真に顧客のために、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

そのため社内においては人間力・現場力に優れた「人財」の育成に注力し、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、以下の事項を当面の重要な経営指標と捉えております。

- ①売上高および営業利益、当期純利益の拡大
- ②利益率の向上
- ③純資産比率等バランスの取れた財務内容の健全性

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

情報サービス業界は、市場構造の変革の局面を迎えております。従来型のソフトウェア開発(受託開発)は市場規模の縮小が懸念されており、顧客業務に対する知識や情報システムの提案力の重要性が今後ますます高まるものと考えられます。一方、クラウド・コンピューティングへの関心の高まりやビッグデータなど新たな分野において、市場規模の拡大が期待されると同時に、今まで以上に多様化する顧客ニーズへの対応が求められてまいります。このような中で、当業界においては、地域ネットワークの構築、中小企業のIT化、行政のシステム化といった分野での市場創造の実現や顧客目線でのシステム化の支援体制の構築、企業としての知識集約化、海外展開といった事業運営体制の構造改革に取り組んでおります。

このような動向を踏まえ、当社グループは「情報サービスを通じ人と社会の豊かさに貢献する」を企業理念に掲げ、しっかりとしたモノづくりと高品質のサービスを顧客に提供するとともに、全てのステークホルダーから選ばれる企業になることを目指して事業を行ってまいります。

このための基本的な方針は次のとおりであります。

- ①当社グループの事業構成、顧客基盤、事業ポートフォリオの利点を活かし、経営環境の変化に対応した新たな事業構成を構築してまいります。このため、事業の選択と集中を推進し、中核事業に経営資源を集中させるとともに、より効率的な事業運営を図り、安定的な収益を確保できる事業構造を構築してまいります。
具体的には、クラウド・コンピューティングの進展を見据えたシステムの基盤構築案件の積極的な取り込み、当社が得意とする金融分野での受注の獲得、マイナンバー制度の動向やエネルギー・輸送関連の需要の増加に対応した社会・公共分野でのサービスの拡充、ビッグデータによる大容量記憶装置関連の組込みシステムの開発体制の充実、第三者的な視点でシステムの品質を検証するシステム検証サービスの水平展開等に注力してまいります。
- ②多様化する市場のニーズに応えるため、業務知識と技術を駆使しかつ品質を確保することにより顧客の信頼と満足を獲得し、将来コアユーザーとなる顧客の開拓を積極的に進めてまいります。
このため、顧客目線でのモノづくりを志向する営業活動を推進するとともに、市場の動向を的確に把握するための営業情報の収集、これに基づく積極的な企画・提案活動を行ってまいります。
- ③企業活動の源泉たる従業員のモチベーションを高め、活力ある企業体を目指してまいります。このため、成長を目指す事業に適應できる人材、社会や市場の変化に対応でき内外から高く評価される人材を確保・育成してまいります。

- ④海外事業拠点として中国・遼寧省大連市に設置している子会社において、情報システムの現地IT企業への業務委託によるオフショア開発を展開しておりますが、今後はこれに加え、日本企業のグローバル化の動きに対応するため、当該拠点を活用し海外進出企業を中心とした現地でのIT化のニーズを積極的に取り込み事業展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,918	3,512,028
受取手形及び売掛金	2,390,421	2,293,140
商品及び製品	2,062	—
仕掛品	※3 296,465	333,725
繰延税金資産	400,892	361,908
その他	187,186	179,731
貸倒引当金	△414	—
流動資産合計	6,495,531	6,680,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	636,917	566,695
減価償却累計額	△472,637	△429,966
建物及び構築物 (純額)	164,280	136,729
車両運搬具及び工具器具備品	347,081	369,840
減価償却累計額	△272,292	△286,061
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	74,788	83,779
土地	119,332	117,027
その他 (純額)	—	6,049
有形固定資産合計	358,401	343,585
無形固定資産		
ソフトウェア	118,589	80,815
その他	15,689	19,279
無形固定資産合計	134,279	100,095
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 607,826	※1 917,034
長期貸付金	250	—
繰延税金資産	827,185	768,040
その他	264,992	248,293
貸倒引当金	△700	△354
投資その他の資産合計	1,699,555	1,933,013
固定資産合計	2,192,236	2,376,694
資産合計	8,687,767	9,057,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,318	462,528
1年内返済予定の長期借入金	320,897	407,496
未払金	578,413	417,189
未払法人税等	18,131	30,860
未払費用	5,298	10,145
賞与引当金	597,925	610,794
受注損失引当金	※3 25,294	26,343
資産除去債務	2,893	—
その他	249,837	231,743
流動負債合計	2,243,008	2,197,101
固定負債		
長期借入金	312,668	580,272
退職給付引当金	2,020,786	2,071,297
資産除去債務	59,957	61,228
長期未払金	359,862	296,860
その他	394	494
固定負債合計	2,753,668	3,010,151
負債合計	4,996,677	5,207,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	898,262	992,850
自己株式	△320,816	△347,118
株主資本合計	3,666,556	3,734,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,555	115,132
その他の包括利益累計額合計	18,555	115,132
少数株主持分	5,978	—
純資産合計	3,691,090	3,849,975
負債純資産合計	8,687,767	9,057,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,329,520	15,525,862
売上原価	※4 12,901,746	※4 13,073,611
売上総利益	2,427,773	2,452,250
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,289,664	※1, ※2 2,260,888
営業利益	138,109	191,361
営業外収益		
受取利息	679	548
受取配当金	11,112	13,825
助成金収入	31,293	16,633
持分法による投資利益	10,915	210
負ののれん償却額	8,401	—
その他	12,270	10,901
営業外収益合計	74,671	42,119
営業外費用		
支払利息	5,722	7,860
投資事業組合運用損	3,216	—
その他	5,220	5,377
営業外費用合計	14,160	13,237
経常利益	198,621	220,243
特別利益		
固定資産売却益	—	3,635
投資有価証券売却益	—	21,087
会員権売却益	373	—
特別利益合計	373	24,723
特別損失		
固定資産売却損	—	1,308
固定資産廃棄損	※3 2,319	※3 3,463
関係会社株式売却損	—	496
退職給付制度終了損	37,775	—
特別退職金	※5 28,164	※5 36,676
その他	50	165
特別損失合計	68,308	42,110
税金等調整前当期純利益	130,686	202,856
法人税、住民税及び事業税	14,003	17,869
法人税等調整額	201,332	31,191
法人税等合計	215,335	49,060
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△84,648	153,796
少数株主利益	285	76
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,933	153,719

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△84,648	153,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,161	96,577
その他の包括利益合計	※1, ※2 7,161	※1, ※2 96,577
包括利益	△77,487	250,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△77,772	250,297
少数株主に係る包括利益	285	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
当期首残高	1,908,212	1,908,212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,212	1,908,212
利益剰余金		
当期首残高	1,043,094	898,262
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,933	153,719
当期変動額合計	△144,832	94,588
当期末残高	898,262	992,850
自己株式		
当期首残高	△297,236	△320,816
当期変動額		
自己株式の取得	△23,579	△26,302
当期変動額合計	△23,579	△26,302
当期末残高	△320,816	△347,118
株主資本合計		
当期首残高	3,834,967	3,666,556
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,933	153,719
自己株式の取得	△23,579	△26,302
当期変動額合計	△168,411	68,286
当期末残高	3,666,556	3,734,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,394	18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,161	96,577
当期変動額合計	7,161	96,577
当期末残高	18,555	115,132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,394	18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,161	96,577
当期変動額合計	7,161	96,577
当期末残高	18,555	115,132
少数株主持分		
当期首残高	5,693	5,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	△5,978
当期変動額合計	285	△5,978
当期末残高	5,978	—
純資産合計		
当期首残高	3,852,055	3,691,090
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,933	153,719
自己株式の取得	△23,579	△26,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,446	90,598
当期変動額合計	△160,965	158,884
当期末残高	3,691,090	3,849,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,686	202,856
減価償却費	101,471	110,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△460,602	67,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,457	31,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,424	△364
受取利息及び受取配当金	△11,791	△14,374
支払利息	5,722	7,860
持分法による投資損益 (△は益)	△10,915	△210
固定資産除売却損益 (△は益)	2,319	1,136
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,087
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	496
売上債権の増減額 (△は増加)	196,816	35,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,980	△35,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,055	30,142
未払金の増減額 (△は減少)	339,539	△147,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,140	△24,752
長期未払金の増減額 (△は減少)	317,262	△63,002
その他の特別損益 (△は益)	65,939	36,676
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,016	△41
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,184	32,307
その他	2,892	135
小計	466,081	250,019
利息及び配当金の受取額	11,791	14,374
利息の支払額	△5,733	△7,864
特別退職金の支払額	—	△41,150
法人税等の支払額	△44,224	△32,561
法人税等の還付額	2,860	12,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,775	194,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,621	△202,822
有価証券の売却による収入	—	57,900
固定資産の取得による支出	△98,643	△70,788
固定資産の売却による収入	—	12,792
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △5,233
その他の支出	△4,643	△3,877
その他の収入	5,508	9,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,199	△200,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△246,000	△345,797
自己株式の取得による支出	△23,579	△26,302
配当金の支払額	△60,107	△59,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,312	298,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501,887	293,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,717,030	3,218,918
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,218,918	※1 3,512,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 0社

平成25年3月29日付をもって、連結子会社であったアイケーネット株式会社の全株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結子会社が存在していませんが、当連結会計年度においては、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及びキャッシュフロー計算書を作成しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

株式会社 I K I アットラーニング

大連愛凱系统集成有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

北洋情報システム株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

株式会社 I K I アットラーニング

大連愛凱系统集成有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～34年
器具備品及び車両運搬具	4～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度以降5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,758千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能になったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に区分掲記しておりました4,739千円は、「その他」5,220千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	211,250千円	211,460千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,800,000	2,800,000

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	162千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	129,620千円	126,960千円
給与手当	903,169	837,591
賞与	71,385	87,161
賞与引当金繰入額	84,050	88,055
退職給付費用	109,684	94,867

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	15,923千円	1,428千円

※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物附属設備	1,105千円	1,046千円
器具備品	390	413
廃棄手数料	780	1,973
撤去費用等	43	31
計	2,319	3,463

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	25,294千円	26,343千円

※5 特別退職金

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

水戸事業所の本社統合に伴い臨時に発生した退職金であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

水戸事業所の本社統合及びマーケティング・リサーチ事業の譲渡に伴い臨時に発生した退職金であります。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成23年4月1日	（自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日）	至	平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		9,619千円		171,145千円
組替調整額		—		△21,087
計		9,619		150,057
税効果調整前合計		9,619千円		150,057千円
税効果額		2,458		53,480
その他の包括利益合計		7,161		96,577

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成23年4月1日	（自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日）	至	平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金				
税効果調整前		9,619千円		150,057千円
税効果額		2,458		53,480
税効果調整後		7,161		96,577
その他の包括利益合計				
税効果調整前		9,619千円		150,057千円
税効果額		2,458		53,480
税効果調整後		7,161		96,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	—	—	13,034,660
合計	13,034,660	—	—	13,034,660
自己株式				
普通株式(注)	1,054,982	153,398	—	1,208,380
合計	1,054,982	153,398	—	1,208,380

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち150,000株は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、3,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,898	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,131	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	—	—	13,034,660
合計	13,034,660	—	—	13,034,660
自己株式				
普通株式(注)	1,208,380	155,977	—	1,364,357
合計	1,208,380	155,977	—	1,364,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち150,000株は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、5,977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,131	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,351	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,218,918千円	3,512,028千円
現金及び現金同等物	3,218,918	3,512,028

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりアイケーネット株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアイケーネット株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	139,089千円
固定資産	19,996
流動負債	△81,982
固定負債	△16,551
少数株主持分	△6,055
株式売却損	△496
アイケーネット株式会社株式株式の売却価額	54,000
アイケーネット株式会社株式現金及び現金同等物	△59,233
差引：アイケーネット株式会社株式売却による支出	△5,233

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達し、一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、その大部分が1ヶ月以内の支払期日が到来するものとなっております。借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を資金計画策定時に定めた水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,218,918	3,218,918	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,390,421	2,390,421	—
(3) 投資有価証券	391,017	391,017	—
資産計	6,000,357	6,000,357	—
(1) 支払手形及び買掛金	444,318	444,318	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	320,897	320,897	—
(3) 長期借入金	312,668	312,668	—
負債計	1,077,883	1,077,883	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,512,028	3,512,028	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,293,140	2,293,140	—
(3) 投資有価証券	500,015	500,015	—
資産計	6,305,184	6,305,184	—
(1) 支払手形及び買掛金	462,528	462,528	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	407,496	407,496	—
(3) 長期借入金	580,272	579,655	△617
負債計	1,450,296	1,449,679	△617

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は取引所の価格によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものについて時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	211,250	211,460
優先株式	—	200,000
非上場株式	5,557	5,557
計	216,808	417,018

非連結子会社及び関連会社株式、優先株式、非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	2,390,421	—	—	—
合計	2,390,421	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	2,293,140	—	—	—
合計	2,293,140	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	312,668	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	580,272	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	189,001	144,118	44,883
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	189,001	144,118	44,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,588	132,818	△14,230
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	83,428	98,000	△14,571
	小計	202,016	230,818	△28,801
	合計	391,017	374,936	16,081

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額5,557千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	398,226	221,765	176,460
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	398,226	221,765	176,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,900	21,181	△2,281
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	82,889	90,900	△8,010
	小計	101,789	112,081	△10,292
	合計	500,015	333,847	166,167

(注) 優先株式、非上場株式 (連結貸借対照表計上額205,557千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	57,900	21,087	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	57,900	21,087	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職給付制度の一部について、平成24年1月1日より確定給付企業年金制度を廃止し、前払退職金制度と確定拠出年金制度の選択制へ移行しております。

前連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,101,644千円
年金資産	△2,051,144
未認識数理計算上の差異	△208,741
未認識過去勤務債務	△265,213
退職給付引当金の減少	576,545

また、確定拠出年金制度への資産移換額は598,544千円であり、7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 312,792千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,896,526	△1,961,036
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,896,526	△1,961,036
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	175,323	156,552
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△299,583	△266,812
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△2,020,786	△2,071,297
(7) 退職給付引当金(千円)	△2,020,786	△2,071,297

(注) 当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	441,284,219千円	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899	522,506,206
差引額	△56,398,679	△52,021,511

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.99%(平成23年3月分)
当連結会計年度	0.98%(平成24年3月分)

③補足説明

上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	675,406	578,690
(1) 勤務費用(千円)	300,434	119,631
(2) 利息費用(千円)	79,546	37,930
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△14,013	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	55,084	31,366
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△6,656	△32,770
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額(千円)	212,443	221,022
(7) 確定拠出年金掛金支払額(千円)	40,451	168,666
(8) 前払退職金(千円)	8,116	32,844
退職給付制度終了損(千円)	37,775	—
合計(千円)	713,181	578,690

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	—

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	227,326千円	232,162千円
未払金	94,682	28,819
繰越欠損金	45,056	69,685
その他	33,826	31,239
計	400,892	361,908
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	720,579	738,210
減損損失	82,027	66,039
長期未払金	130,812	107,036
繰越欠損金	272,154	223,919
その他	43,233	43,487
小計	1,248,807	1,178,694
評価性引当額	△406,766	△343,386
計	842,041	835,307
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△10,275	△63,755
その他	△4,580	△3,510
計	△14,855	△67,266
繰延税金資産の純額	1,228,077	1,129,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△1.5
住民税均等割	10.7	3.2
評価性引当額増減	1.9	△31.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	109.9	—
関係会社株式売却益	—	6.7
その他	△3.6	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.8	24.2

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,364,120	情報サービス事業
株式会社日立製作所	1,823,524	情報サービス事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,122,880	情報サービス事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,920,706	情報サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

前連結会計年度において、負ののれんの償却額8,401千円を計上しておりますが、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

関連当事者との間に重要な取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.035%～2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	62,925千円	62,850千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,490	—
時の経過による調整額	1,254	1,303
資産除去債務の履行による減少額	△3,820	△3,877
その他増減額 (△は減少)	—	951
期末残高	62,850	61,228

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	311円60銭	1株当たり純資産額	329円90銭
1株当たり当期純損失金額	△7円16銭	1株当たり当期純利益金額	13円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△84,933	153,719
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△84,933	153,719
期中平均株式数 (千株)	11,868	11,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197,963	3,512,028
受取手形	318	—
売掛金	2,324,176	2,293,140
商品及び製品	2,062	—
仕掛品	※2 296,465	333,725
前払費用	172,873	167,593
繰延税金資産	393,223	361,908
1年内回収予定の長期貸付金	1,200	—
その他	9,243	12,138
流動資産合計	6,397,526	6,680,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	632,017	561,795
減価償却累計額	△467,968	△425,275
建物(純額)	164,049	136,520
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,668	△4,691
構築物(純額)	231	209
車両運搬具	2,680	3,709
減価償却累計額	△2,653	△308
車両運搬具(純額)	26	3,401
工具、器具及び備品	343,969	366,131
減価償却累計額	△269,207	△285,752
工具、器具及び備品(純額)	74,761	80,379
土地	119,332	117,027
建設仮勘定	—	6,049
有形固定資産合計	358,401	343,585
無形固定資産		
ソフトウェア	118,589	80,815
電話加入権	8,689	8,689
ソフトウェア仮勘定	7,000	10,589
無形固定資産合計	134,279	100,095
投資その他の資産		
投資有価証券	396,575	705,573
関係会社株式	116,000	98,000
長期貸付金	250	—
破産更生債権等	354	354
差入保証金	248,593	240,808
繰延税金資産	821,982	768,040
その他	10,885	7,130
貸倒引当金	△700	△354
投資その他の資産合計	1,593,941	1,819,553
固定資産合計	2,086,622	2,263,233
資産合計	8,484,149	8,943,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,825	462,528
1年内返済予定の長期借入金	320,897	407,496
未払金	577,056	417,189
未払法人税等	28,761	30,860
未払消費税等	110,164	83,256
未払費用	1,524	10,145
前受金	14,081	23,022
預り金	105,237	109,816
賞与引当金	583,181	610,794
受注損失引当金	※2 25,294	26,343
資産除去債務	2,893	—
その他	15,070	15,648
流動負債合計	2,207,986	2,197,101
固定負債		
長期借入金	312,668	580,272
退職給付引当金	2,007,229	2,071,297
資産除去債務	59,957	61,228
長期末払金	359,862	296,860
その他	394	494
固定負債合計	2,740,111	3,010,151
負債合計	4,948,098	5,207,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	792,120	922,308
利益剰余金合計	792,120	922,308
自己株式	△320,816	△347,118
株主資本合計	3,517,495	3,621,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,555	115,132
評価・換算差額等合計	18,555	115,132
純資産合計	3,536,050	3,736,514
負債純資産合計	8,484,149	8,943,767

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	14,833,575	15,092,084
商品及び製品売上高	88,912	37,791
売上高合計	14,922,487	15,129,876
売上原価		
情報サービス売上原価	※4 12,515,836	※4 12,735,834
商品及び製品売上原価	73,849	29,417
売上原価合計	12,589,685	12,765,251
売上総利益	2,332,801	2,364,624
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,202,206	※1, ※2 2,174,575
営業利益	130,595	190,049
営業外収益		
受取利息	670	541
受取配当金	11,112	13,825
助成金収入	31,293	16,633
受取手数料	4,586	4,526
負ののれん償却額	8,401	—
貸倒引当金戻入額	1,300	346
雑収入	6,232	5,696
営業外収益合計	63,594	41,570
営業外費用		
支払利息	5,722	7,856
投資事業組合運用損	3,216	—
支払手数料	5,006	504
雑損失	214	4,873
営業外費用合計	14,160	13,234
経常利益	180,030	218,385
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,087
関係会社株式売却益	—	36,000
会員権売却益	373	—
固定資産売却益	—	3,635
特別利益合計	373	60,723
特別損失		
固定資産売却損	0	1,308
固定資産廃棄損	※3 2,319	※3 3,463
退職給付制度終了損	37,775	—
特別退職金	※5 28,164	※5 36,676
その他	50	165
特別損失合計	68,308	41,613
税引前当期純利益	112,095	237,495
法人税、住民税及び事業税	13,823	16,399
法人税等調整額	196,687	31,776
法人税等合計	210,510	48,176
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,415	189,319

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	295,224	295,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,224	295,224
その他資本剰余金		
当期首残高	1,570,070	1,570,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計		
当期首残高	1,865,294	1,865,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	950,434	792,120
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,415	189,319
当期変動額合計	△158,314	130,188
当期末残高	792,120	922,308
利益剰余金合計		
当期首残高	950,434	792,120
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,415	189,319
当期変動額合計	△158,314	130,188
当期末残高	792,120	922,308
自己株式		
当期首残高	△297,236	△320,816
当期変動額		
自己株式の取得	△23,579	△26,302
当期変動額合計	△23,579	△26,302
当期末残高	△320,816	△347,118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,699,388	3,517,495
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,415	189,319
自己株式の取得	△23,579	△26,302
当期変動額合計	△181,893	103,886
当期末残高	3,517,495	3,621,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,394	18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,161	96,577
当期変動額合計	7,161	96,577
当期末残高	18,555	115,132
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,394	18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,161	96,577
当期変動額合計	7,161	96,577
当期末残高	18,555	115,132
純資産合計		
当期首残高	3,710,783	3,536,050
当期変動額		
剰余金の配当	△59,898	△59,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,415	189,319
自己株式の取得	△23,579	△26,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,161	96,577
当期変動額合計	△174,732	200,463
当期末残高	3,536,050	3,736,514

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,758千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項（損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,800,000	2,800,000

※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	162千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	102,480千円	99,360千円
給与手当	886,226	826,437
賞与	69,489	85,654
賞与引当金繰入額	81,775	85,999
退職給付費用	107,279	92,888

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	15,923千円	1,428千円

※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	1,105千円	1,046千円
器具備品	390	413
廃棄手数料	780	1,973
撤去費用等	43	31
計	2,319	3,463

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	25,294千円	26,343千円

※5 特別退職金

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

水戸事業所の本社統合に伴い臨時に発生した退職金であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

水戸事業所の本社統合及びマーケティング・リサーチ事業の譲渡に伴い臨時に発生した退職金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,054,982	153,398	—	1,208,380
合計	1,054,982	153,398	—	1,208,380

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち150,000株は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、3,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,208,380	155,977	—	1,364,357
合計	1,208,380	155,977	—	1,364,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち150,000株は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、5,977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式55,000千円、関連会社株式43,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,000千円、関連会社株式43,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	221,667千円	232,162千円
未払金	94,682	28,819
繰越欠損金	42,216	69,685
その他	34,657	31,239
計	393,223	361,908
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	715,376	738,210
減損損失	82,027	66,039
長期未払金	130,812	107,036
繰越欠損金	272,154	223,919
その他	43,131	43,487
小計	1,243,502	1,178,694
評価性引当額	△406,664	△343,386
計	836,838	835,307
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△10,275	△63,755
その他	△4,580	△3,510
計	△14,855	△67,266
繰延税金資産の純額	1,215,206	1,129,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△1.2
住民税均等割	12.3	4.7
評価性引当額増減	2.2	△26.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	127.4	—
その他	△0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	187.8	20.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.035%~2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	62,925千円	62,850千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,490	—
時の経過による調整額	1,254	1,303
資産除去債務の履行による減少額	△3,820	△3,877
その他増減額 (△は減少)	—	951
期末残高	62,850	61,228

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	299円00銭	1株当たり純資産額	320円17銭
1株当たり当期純損失金額	△8円29銭	1株当たり当期純利益金額	16円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△98,415	189,319
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△98,415	189,319
期中平均株式数 (千株)	11,868	11,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成25年6月25日予定)

新任代表取締役候補

代表取締役専務取締役 林 三樹雄(現 常務取締役)

② その他の役員の変動(平成25年6月25日予定)

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 五十嵐 和夫

退任監査役候補

(非常勤) 監査役 長岡 良三

(2) その他

該当事項はありません。